

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-2
消防防災対策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

消防総務課長 青山 浩史

電話番号

0852-22-5886

事務事業の名称	消防職員・消防団員活動強化事業	
目的	(1) 対象	消防職員・消防団員
	(2) 意図	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る
事業概要	1 消防職員・消防団員の士気の高揚、技術の向上を図り、消防活動を充実強化する。 1) 消防大会・消防操法大会の開催 2) 中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練への参加 3) 消防学校・消防大学校における教育訓練 2 消防団の装備の整備や活動の活性化を図り消防団活動を支援するとともに、地域における消防防災意識の向上と消防防災体制の充実を図る。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	消防学校の教育訓練研修の理解度	目標値		97.0	97.0	97.0	98.0	%
	取組目標値								
	式・定義	消防学校における各種教育訓練や研修において参加者がその内容をどれだけ理解できたか	実績値	96.0	96.0	92.0			
			達成率	-	99.0	94.9	-	-	%
2	指標名	消防団協力事業所数	目標値		240.0	240.0	240.0	250.0	件
	取組目標値								
	式・定義	消防団協力事業所数を増やし、地域における消防・防災体制の充実強化を図る	実績値	209.0	226.0	252.0			
			達成率	-	94.2	105.0	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	79,450	71,758
うち一般財源 (千円)	78,467	70,357

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

【1】・多くの消防団員が研修に参加し、消防の知識・技術を実施訓練等において学んでもらうために、東部地区、西部地区、その他要望のあった地区での出前講座を実施した。研修参加者は研修内容を十分に理解することができ、引き続き高い理解度を保つため研修の充実が必要。
 ・研修の充実及び安全の確保のため、老朽化した設備の更新が必要(呼吸器用空気圧縮設備更新8,000千円、訓練棟安全ネット更新6,000千円)
 【2】・消防団員数は、減少傾向である。H26:12,409人 H27:12,222人 H28:12,117人 H29:12,018人
 ・消防団協力事業所表示制度は、H29年度中に全市町村で導入済みであり(未導入の市町村数の推移 H25:8 H26:7 H27:3 H28:2)、認定事業所数の状況は、次のとおり。 H25:209 H26:216 H27:209 H28:226 H29:252
 ・しまね消防団応援の店の登録状況は次のとおり。 H27末:155 H28末:242 H29末:275

6. 成果があったこと(改善されたこと)

【1】研修の募集予定人数に対し、参加希望者が増加傾向にある。また、隠岐での出前講座の参加申込みもあった。理解度も高まっている。
 【2】消防団協力事業所表示制度が全市町村で導入された。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

【1】・更に多くの消防団員、自衛消防隊員の参加を促すための方策(働きかけ方法等)が必要
 ・消防職員への研修内容の更なる充実が必要
 ・消防活動現場の状況に即した訓練が必要であり、加えて老朽化した設備の更新が必要
 【2】・消防団員数が減少している。
 ・消防団協力事業所表示制度及びしまね消防団応援の店登録制度が県民及び団員に対して十分に周知されておらず、消防団を支援する機運の醸成及び団員確保につながらない。

②困っている状況が発生している「原因」

【1】・消防団員は就業者が多く、研修に出席しにくい。
 ・講義内容が充実するよう日々研究しながら実施しているが、県内講師のみでは限界がある。
 ・呼吸器用圧縮空気製造装置の老朽化に加え、空気呼吸器ボンベの充填圧力の限度が、長時間活動ができるよう引上げられたが、現行の装置では改正後の圧力まで充填することができないため。
 【2】・消防団員数の減少は、高齢化や人口減少などの要因が大きい中、各市町村ごとに団員数の確保に取り組んでいるが、その取り組みを支援する仕組みが十分ではない。 ・消防団協力事業所表示制度、消防団応援の店登録制度の導入効果が分かりづらい。

③原因を解消するための「課題」

【1】・消防団員は就業者が多く、研修に出席しにくい。
 ・講義内容が充実するよう日々研究しながら実施しているが、県内講師のみでは限界がある。
 ・呼吸器用圧縮空気製造装置の老朽化に加え、空気呼吸器ボンベの充填圧力の限度が、長時間活動ができるよう引上げられたが、現行の装置では改正後の圧力まで充填することができないため。
 【2】・県として実施する広報啓発事業の中で、効果を上げているもの、十分な効果があったとは言えないものそれぞれの原因の分析が十分されていない。 ・消防団協力事業所の認定や消防団応援の店の登録による効果、団員による活用方法などの周知が十分ではない。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

【1】・消防を取り巻く環境の変化や新たな課題に対応した研修内容の充実にも努めるとともに、研修の実施時期等を検討し、参加者の満足度の向上・消防行政への理解の向上につなげる。
 ・訓練内容の充実と安全の確保を図るため、呼吸器用圧縮空気製造装置を更新する。
 【2】・消防団員の確保を円滑に進め、潜在的な入団希望者の入団を促すため、本来の目的に加えて消火活動以外の役割や、多様な人材を必要としている現状を理解してもらえよう住民にPRする。意見交換会等の機会を利用し、消防団、市町村等のニーズを把握するとともに、県として効果的な取り組みの検討、現在行っている事業の整理を行う。
 ・消防団に入団しやすく活動しやすい環境づくりのため、消防団協力事業所認定・消防団応援の店登録によるメリットを整理し、市町村・消防関係機関と共に消防団活動の状況や消防団協力事業所表示制度等の効果的なPRを行う。